

# 新年のご挨拶



一般社団法人日本エレベーター協会  
会長 多田 弘之

新年、明けましておめでとうございます。

皆様方に於かれましては、つつがなく新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

旧年中は当協会の活動に格別のご厚情を賜り、心より御礼を申し上げます。本年もより一層のご支援を何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、2018年は「今年の一文字」が「災」であったように、災害の多い年でありました。6月の大阪北部地震、7月の西日本を中心とした豪雨、9月の北海道胆振東部地震、2度の大きな台風など多くの自然災害に見舞われた1年でもありました。日本経済はそれらの災害に影響する個人消費の落ち込みはあるものの、緩やかな成長が続き景気拡大となりました。その一方、米中貿易摩擦、中国景気の減速、中東情勢による原油価格高値など混迷する海外市況の中、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に加え、大阪で2025年国際博覧会（万博）も決定し、大きな経済効果が期待できるのではないかと思います。

昇降機が担う社会的使命は、その重要性が年々増しており、地震や台風等の度重なる災害に対応するための昇降機の技術革新や法令改正が急務であり、また、バリアフリーや安心・安全の観点からもお年寄りから子供までより安心してご利用いただけるよう、安全・安心の取組みに対する期待と責務は益々重くなっております。

2018年には「昇降機の安全、安心の推進」の取組みとして、2016年度に制定されたエレベーターにおける安全装置（調速機、非常止め装置、緩衝器）の日本工業規格（JIS）を製品に適用する活動を引き続き推進してまいりました。また、それに伴う告示化に向けて、国土交通省や関係機関との協議を行い、『昇降機技術基準の解説 2016年版』の改訂にも着手しました。安全、安心の周知活動では「エレベーターの日」（11月10日）を中心に全国の鉄道事業者等と連携した活動を推進しました。

2019年は「昇降機の安全、安心」の一層の推進に向けて取組むとともに、従来の活動に加え、政府の労働力確保への動きに呼応した、業界の技術確保への取組みもスタートしてまいります。

また、継続してエレベーター、エスカレーター的安全利用に向けた周知活動にも年間を通じて推進してまいります。

平成最後の年頭にあたり、本年も更に佳き年となりますよう、皆様方のご健勝とご発展を心より祈念申し上げます。